

令和7年分 労働災害発生状況（暫定値）

（労働者死傷病報告による。休業4日以上に限る。）

※新型コロナを除く

2026年1月31日現在

業種別の災害件数

号別	業種	1月	年累計		前年比	
			7年	6年		
1	食料品	3	136 ^①	146	-10	
	（内水産食料品）		58	63	-5	
	繊維			1	-1	
	衣服		1		+1	
	木材・木製品		6	9	-3	
	家具装備品		4	12	-8	
	パルプ・紙	1	10	8	+2	
	印刷・製本		2	2		
	化学	1	20 ^②	14	+6	
	窯業・土石	1	8	4	+4	
	鉄鋼		4	4		
	非鉄金属			1	-1	
	金属	2	21	28	-7	
	一般機械		12	17	-5	
	電気機械		5	7	-2	
	輸送用機械	1	25	19	+6	
	電気ガス水道		1	1		
	その他の製造業			16 ^①	14	+2
	小計	9	271 ^④	287	-16	
2	鉱業		2	4	-2	

号別	業種	1月	年累計		前年比
			7年	6年	
3	土木工事	1	12	11	+1
	建築工事	4 ^①	20	17	+3
	木造建築工事	1	6	4	+2
	その他建設工事	2	14	12	+2
	小計	8 ^①	52	44	+8
4	鉄道		3	3	
	道路旅客	1	6	3	+3
	道路貨物	2	56 ^①	70	-14
	小計	3	66 ^①	76	-10
5	陸上貨物取扱い		1	5	-4
	港湾運送		1	3	-2
	小計		2	8	-6
6	農業		12	11	+1
	林業		3	6	-3
小計		15	17	-2	
7	水産・畜産		5	5	
8	卸売業	2	15	14	+1
	小売業	2	53	65	-12
	社会福祉施設	2	42	39	+3
	飲食店	1	24	16	+8
	ビルメンテナンス		2	2	
17	旅館等宿泊事業		4	5	-1
	ゴルフ場		1	3	-2
	清掃・と畜事業	2	11	11	
	その他の事業等	1	56	61	-5
※	派遣業（件数外）	2	43	40	+3
小計	10	208	216	-8	
総合計	30 ^①	621 ^⑤	657	-36	

※参考：（外数）当年の新型コロナ21件

○内の数字は死亡件数で内数

※その他の事業等とは
 8.3 理美容業 8.4 その他の商業 9 金融・広告業 10 映画・演劇業 11 通信業 12 教育・研究業 13.1 医療保健業 13.3 その他の保健衛生業 14.3 その他の接客娯楽業（14.3.1 ゴルフ場を除く） 16 官公署 17.2 その他の事業をいいます。

<災害の内訳>

転倒災害		1月	年累計		前年比
（業種）	（年代）		7年	6年	
製造業	～40代	1	14	21	-7
	50代		15	20	-5
	60代～		25	21	+4
商業	～40代		7	2	+5
	50代	1	7	14	-7
	60代～	1	13	14	-1
社会福祉施設	～40代		4	2	+2
	50代		3	2	+1
	60代～		9	8	+1
上記以外	～40代	1	15	15	
	50代		23	22	+1
	60代～	1	19	19	
合計	～40代	2	40	40	
	50代	1	48	58	-10
	60代～	2	66	62	+4
	全体	5	154	160	-6
平均休業日数 （単位：日）	～40代	45.0	37.2	34.3	+2.9
	50代	60.0	40.0	37.5	+2.5
	60代～	38.5	48.7	42.8	+5.9
	全体	45.4	43.0	38.8	+4.2

※第14次労働災害防止推進計画の最重要課題では

- ・建設業における死亡災害の撲滅
 - ・転倒災害の増加傾向の歯止め
 - ・外国人労働者の労働災害の減少
- などの目標を定めています。

詳しくはこちら

静岡労働局
14次防概要



外国人労働者	1月	年累計		前年比
		7年	6年	
製造業	1	53	63	-10
建設業	1	6	3	+3
上記以外		5	5	
合計	2	64	71	-7